



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ハンモック 上場取引所 東
コード番号 173A URL <https://www.hammock.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 若山 大典
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO 兼 管理本部長（氏名） 富来 美穂子（TEL）03(5291)6135
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,254	—	381	—	362	—	284	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	67.60	66.54
2024年3月期中間期	—	—

- （注）1. 2024年3月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値及び2025年3月期中間期の対前年中間期の増減率については記載していません。
2. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は2024年4月11日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2025年3月期中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期中間期	5,614	—	2,368	—	42.2
2024年3月期	5,570	—	2,160	—	38.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,368百万円 2024年3月期 2,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,738	10.7	718	7.3	753	△3.3	541	△16.5	128.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	4,360,000株	2024年3月期	4,310,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	153,967株	2024年3月期	153,967株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	4,203,301株	2024年3月期中間期	-株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動規制の緩和と社会経済活動の正常化が進んだこと等により景気は緩やかに回復しているものの、資源・原材料価格の高騰と物価上昇、急激な為替変動などによる経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

一方、デジタルトランスフォーメーション（DX）という概念が浸透し、中堅中小企業においてもDX化が進んできております。そのような状況の中、労働人口の減少に伴い、ITによる業務の効率化、自動化による生産性向上のニーズは一層高まっております。また、テレワークの拡大により働き方も大きく変わり、商談も対面からオンラインへ移行するなど新しいビジネス形態へと移り変わり、セキュリティ対策などの信頼性向上のニーズも高まっております。

これらの環境変化などを背景に、当社の各ソリューションが属する市場は今後も以下の通り、成長することが見込まれております。

(単位：億円)

ソリューション	市場	2022年度 (実績)	2026年度 (予測)	出典
ネットワークソリューション	端末管理・セキュリティ管理ツール市場	321	423	株式会社富士キメラ総研「2023 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」
セールスDXソリューション	CX/デジタルマーケティング（注）	1,046	1,413	株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2023年版」「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」
AIデータエン트리ソリューション	OCRソリューション	542	690	デロイトトーマツミック経済研究所株式会社「OCRソリューション市場動向2024年度版」

（注）CRM(営業系)、メール配信プラットフォームマーケティング、マーケティングオートメーションの合計で算定しております。

このような市場環境の中、「組織を強くするIT環境をすべての人へ」をミッションに、顧客の企業価値向上に資するべく、ITで経営課題を解決し、業務の生産性向上・信頼性向上を図るために、IT資産管理やセキュリティ対策等に対するソリューションを提供する「ネットワークソリューション」、名刺管理、SFA/CRM、MA、新規顧客開拓等の営業支援に対するソリューションを提供する「セールスDXソリューション」、AIOCR等によるデータエンタリーに対するソリューションを提供する「AIデータエンタリーソリューション」の3つのソリューションにおいて、ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

当中間会計期間の業績は、売上高2,254,637千円、営業利益381,349千円、経常利益362,350千円、中間純利益284,147千円となりました。

(売上高)

当社はソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりませんが、各ソリューションにおける状況は以下のとおりです。

[ネットワークソリューション]

ネットワークソリューションでは、企業のPC及びPCネットワーク等のIT資産管理、セキュリティ対策、情報漏洩対策などの面から統合的に管理するソフトウェアを「AssetView」シリーズとして開発・販売しております。IT資産管理を取り巻く様々な課題を統合的に解決するためのソリューションサービスや運用支援サービスを「AssetView」と合わせて提供しております。

テレワークが多様な働き方の一つの形として定着しつつあり、社外にパソコン等のIT資産が存在する状態が定常化しています。これら社外のIT資産の管理の為に、IT資産管理ツールをクラウド環境で導入したいというニーズが増加しており、「AssetView CLOUD」を始めとしたクラウドサービスの売上が大きく増加しております。2024年8月に、クラウドサービスの新ブランドである「AssetView Cloud +」に新プランの「情報漏洩対策」をリリースし、情報資産やIT資産の利用実態の把握と対策までを一元管理で実現できるようになりました。これによりクラウドサービスによる新規顧客の獲得を加速させるとともに、既存顧客のクラウドサービスへの移行も進んでおります。

当ソリューションの売上に占めるクラウドサービスの割合は、前期の30.1%から36.6%と増加しております。また、オンプレミス環境で導入頂いている既存顧客の保守契約も堅調に推移いたしました。

クラウドサービスのARRとチャーンレートの推移は以下の通りであり、チャーンレートは低い水準で推移しております。

	2024年3月期				2025年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
ARR(百万円)	801	820	853	946	1,011	1,069
チャーンレート(%)	0.28	0.24	0.31	0.32	0.31	0.32

- (注) 1. ARR : Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue=月次経常収益) に12を乗じた数値
2. チャーンレート : 解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均
当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)」で算定

その結果、当ソリューションの売上は1,403,319千円となりました。

[セールスDXソリューション]

セールスDXソリューションでは、「営業を強くし、売上を上げる」をコンセプトに、法人営業の生産性向上・業務効率化を図り、企業の売上拡大を支援する「ホットプロファイル」及び「ホットアプローチ」の開発・販売・運用支援サービスを行っております。

「法人営業になくてはならない製品」を目指し、「名刺管理」「SFA/CRM」※「MA」※の機能を一通貫で兼ね備えていることが大きな強みであり、これに加え、「新規顧客開拓」機能も有しております。

営業の活動状況を可視化し、売上・生産性向上を可能とするSFAの利用など、営業のDX化のニーズが中堅・中小企業においても拡大している中、非対面営業へのシフトが進む金融機関などへの導入も好調で、新規売上が堅調に推移致しました。

また、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより、企業同士の対面コミュニケーションの機会が増加し、名刺交換の機会が増加することによる名刺データ化の需要の拡大やプラン変更などによるアップセルも堅調に推移いたしました。さらに、既存顧客の契約更新も順調に推移いたしました。

OEM製品を除くARRとチャーンレートの推移は以下の通りであります。

	2024年3月期				2025年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
ARR(百万円)	879	907	917	925	956	977
チャーンレート(%)	0.93	0.81	0.76	0.89	0.92	0.95

(注) 1. ARR : Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue=月次経常収益) に12を乗じた数値 (OEM製品を除く)

2. チャーンレート : 解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均

当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)で算定」 (OEM製品を除く)

その結果、当ソリューションの売上は632,785千円となりました。

※SFA : セールスフォースオートメーションの略で、営業支援システムであり、営業業務の見える化、効率化を図る仕組み、システムのことを意味します。

※CRM : カスタマーリレーションシップマネジメントの略で、顧客情報や行動履歴、顧客との関係性を管理し、顧客との良好な関係を構築・促進することを意味します。

※MA : マーケティングオートメーションの略で、マーケティング業務を自動化、効率化する仕組み、システムのことを意味します。

[A I データエントリーソリューション]

A I データエントリーソリューションでは、AIOCR※技術をベースとしたデータ入力業務効率化のソリューションを提供しています。

多くの企業や公共団体では、業務に用いられる帳票のうち、データ化されていない様々な帳票が残っており、その帳票を処理するための入力業務に多くの時間と労力を費やしております。労働人口の減少に伴い、バックオフィス業務のDX化を図り単純作業であるデータ入力業務における人手不足を解消し、入力ミスも削減するために、当社のOCR製品のようなシステムやサービスを利用する企業等が増えております。

OCRはAI技術の躍進とともに文字認識精度が高まり、対応可能なデータ入力業務の領域が拡大しております。これらにより、A I データエントリーソリューションの領域は大きく成長する市場であると考えられます。当社においても継続してOCR技術の向上を図っております。また、ダブルAI OCRと当社の在宅ワーカーによるOCR結果の確認作業を組み合わせたクラウドサービスである「WOZE」は顧客の作業を限りなくゼロに近づけた製品です。

「WOZE」の処理枚数が好調に伸び、売上が堅調に推移いたしました。

その結果、当ソリューションの売上は218,532千円となりました。

※OCR : オプティカルキャラクターリーダーの略で、手書きや印刷された文字をスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術を意味します。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は1,258,439千円となりました。主な内容は人件費、外注費及び経費になります。この結果、売上総利益は996,197千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は614,848千円となりました。主な内容は人件費、広告宣伝費になります。この結果、営業利益は381,349千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は、受取利息などにより14,909千円となりました。営業外費用は、為替差損、上場関連費用などにより33,909千円となりました。この結果、経常利益は362,350千円となりました。

(中間純利益)

税引前中間純利益は420,713千円となりました。また、法人税等136,566千円を計上しました。この結果、中間純利益は284,147千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ29,591千円減少し、3,390,806千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加236,373千円、有価証券の償還による減少210,318千円、受取手形の減少29,059千円、売掛金の減少11,773千円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ73,051千円増加し、2,223,618千円となりました。主な要因は、新製品のリリースに伴うソフトウェアの増加423,366千円、ソフトウェア仮勘定の減少349,506千円であります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ43,460千円増加、5,614,424千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ146,039千円減少し、2,198,054千円となりました。主な要因は、契約負債の増加170,719千円、税金支払いによる未払法人税等の減少161,135千円、未払金の減少122,045千円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ18,554千円減少し、1,047,585千円となりました。主な要因は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少69,250千円及び打切り支給額の計上に伴う長期未払金の増加61,650千円、長期契約負債の減少12,047千円であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ164,594千円減少、3,245,639千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ208,053千円増加し、2,368,784千円となりました。主な要因は、上場時の増資による資本金の増加47,380千円及び資本準備金の増加47,380千円、有価証券の償還によるその他有価証券評価差額金の減少46,173千円、繰越利益剰余金の増加159,467千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ236,373千円増加し、2,876,697千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は351,232千円となりました。これは、主に増加要因として税引前中間純利益420,713千円、減価償却費193,490千円、契約負債の増加額170,719千円等があった一方で、減少要因として法人税等の支払額297,701千円、未払金の減少額126,463千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は62,390千円となりました。これは、主に増加要因として投資有価証券の償還による収入217,664千円等があった一方で、減少要因として無形固定資産の取得による支出267,804千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は37,681千円となりました。これは、主に増加要因として株式の発行による収入93,696千円があった一方で、減少要因として配当金の支払額による支出124,680千円等があったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640,324	2,876,697
受取手形	87,543	58,484
売掛金	267,966	256,193
有価証券	210,318	-
商品	715	795
前払費用	167,248	163,616
為替予約	14,235	2,874
その他	32,045	32,144
流動資産合計	3,420,397	3,390,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,441	95,441
車両運搬具	5,621	5,621
工具、器具及び備品	131,505	142,245
減価償却累計額	△150,641	△161,194
有形固定資産合計	81,926	82,113
無形固定資産		
ソフトウェア	589,771	1,013,137
ソフトウェア仮勘定	480,925	131,419
無形固定資産合計	1,070,697	1,144,556
投資その他の資産		
投資有価証券	723,303	703,730
敷金及び保証金	42,346	43,533
長期前払費用	17,691	10,664
繰延税金資産	205,524	229,942
その他	9,077	9,077
投資その他の資産合計	997,943	996,947
固定資産合計	2,150,567	2,223,618
資産合計	5,570,964	5,614,424

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,661	114,851
未払金	215,354	93,309
リース債務	958	958
未払法人税等	285,800	124,665
未払消費税等	53,373	48,782
契約負債	1,455,287	1,626,006
賞与引当金	167,652	166,884
その他	35,005	22,594
流動負債合計	2,344,093	2,198,054
固定負債		
長期末払金	14,928	76,578
長期契約負債	682,835	670,788
退職給付引当金	296,490	298,061
役員退職慰労引当金	69,250	-
リース債務	2,635	2,156
固定負債合計	1,066,139	1,047,585
負債合計	3,410,233	3,245,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,483	83,863
資本剰余金		
資本準備金	16,483	63,863
その他資本剰余金	60,631	60,631
資本剰余金合計	77,114	124,494
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,946,604	2,106,071
利益剰余金合計	1,951,604	2,111,071
自己株式	△769	△769
株主資本合計	2,064,434	2,318,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,297	50,124
評価・換算差額等合計	96,297	50,124
純資産合計	2,160,731	2,368,784
負債純資産合計	5,570,964	5,614,424

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間	
(自 2024年4月1日	
至 2024年9月30日)	
売上高	2,254,637
売上原価	1,258,439
売上総利益	996,197
販売費及び一般管理費	614,848
営業利益	381,349
営業外収益	
受取利息	13,642
その他	1,266
営業外収益合計	14,909
営業外費用	
株式交付費	1,063
上場関連費用	6,696
為替差損	26,148
営業外費用合計	33,909
経常利益	362,350
特別利益	
投資有価証券償還益	58,363
特別利益合計	58,363
税引前中間純利益	420,713
法人税等	136,566
中間純利益	284,147

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	420,713
減価償却費	193,490
受取利息	△13,642
上場関連費用	6,696
株式交付費	1,063
売上債権の増減額 (△は増加)	40,832
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,424
前払費用の増減額 (△は増加)	3,632
長期前払費用の増減額 (△は増加)	7,027
未払金の増減額 (△は減少)	△126,463
契約負債の増減額 (△は減少)	170,719
長期契約負債の増減額 (△は減少)	△12,047
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△767
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,400
投資有価証券償還損益 (△は益)	△58,363
為替予約の増減額 (△は減少)	11,361
その他	4,364
小計	634,693
利息の受取額	14,240
法人税等の支払額	△297,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の償還による収入	217,664
敷金及び保証金の差入による支出	△4,562
有形固定資産の取得による支出	△7,899
無形固定資産の取得による支出	△267,804
その他	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	93,696
上場関連費用の支出	△6,696
配当金の支払額	△124,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,640,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,876,697

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月11日付で東京証券取引所グロース市場に上場をいたしました。この上場にあたり、2024年4月10日を払込期日とする公募増資による新株発行により、発行済株式数の総数は50,000株増加し、4,360,000株となっております。

この結果、資本金及び資本準備金はそれぞれ47,380千円増加し、当中間会計期間末において、資本金が83,863千円、資本準備金が63,863千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。